

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年6月）

企業の84.5%が「業績にマイナス」も、先行きへの不透明感や和らぐ ～ 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は全国2万3,681社で、有効回答企業数は1万1,275社（回答率47.6%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は84.5%となり、2カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（66.6%）が前月から3.8ポイント増加した一方、「今後マイナスの影響がある」（17.9%）は5.4ポイント減少した
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『運輸・倉庫』が90.6%で最も高い。次いで、『製造』（87.0%）、『卸売』（86.3%）となった。業種別では、「家具類小売」は4カ月連続、「旅館・ホテル」は3カ月連続で100%となった。以下、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（95.9%）、「放送」（95.0%）、「広告関連」（94.3%）が続いた
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が28.6%で最も高く、3割近くにのぼった。次いで、インターネット接続業などの「電気通信」（20.0%）、「飲食料点小売」（16.4%）が続いた
4. 自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が64.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（54.6%）、「既存事業の再強化」（41.4%）が上位となった

1. 今後マイナスの影響を見込む企業は1割台に減少、先行きに対する不透明感が和らぐ

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は84.5%となった。5月（86.1%）から1.6ポイント減となり、2カ月連続で減少した。

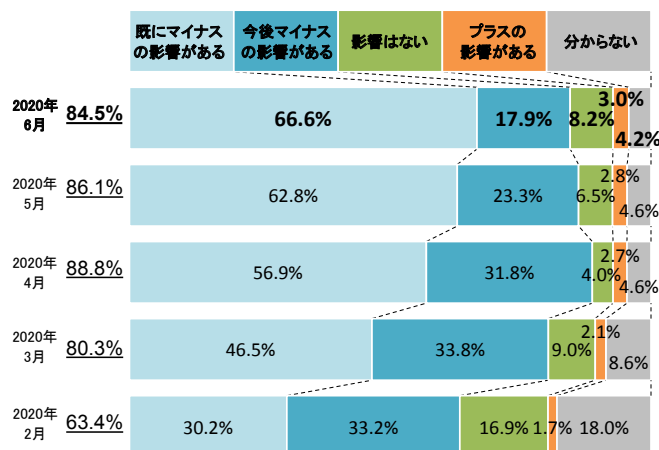
内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が66.6%（2020年5月、62.8%）となり、5月に引き続き6割超で過去最高を更新。また、「今後マイナスの影響がある」が17.9%（同23.3%）で5月より5.4ポイントの減少がみられ、先行きに対する不透明感がやや和らいだ様子が見えかけた。

他方、「影響はない」とする企業は8.2%（同6.5%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.0%（同2.8%）となり、わずかながらも増加傾向にある。

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が90.6%でトップとなり、他業界と比較して高水準での推移が続いている。以下、『製造』（87.0%）、『卸売』（86.3%）、『不動産』（86.2%）、『農・林・水産』（85.5%）が続いた。特に、『運輸・倉庫』や『不動産』など5業界では、既に7割超の企業でマイナスの影響を受けていた。

企業からも、「無利子の借り入れは出来たが、荷主からの輸送量が増えないと厳しい状況は続く」（一般貨物自動車運送、山形県）や「これまでに経験のない売り上げ・利益の減少を受けており、最低でも今後1年間は、元に戻らない事を覚悟している」（水産練製品製造、北海道）といった声があげられた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



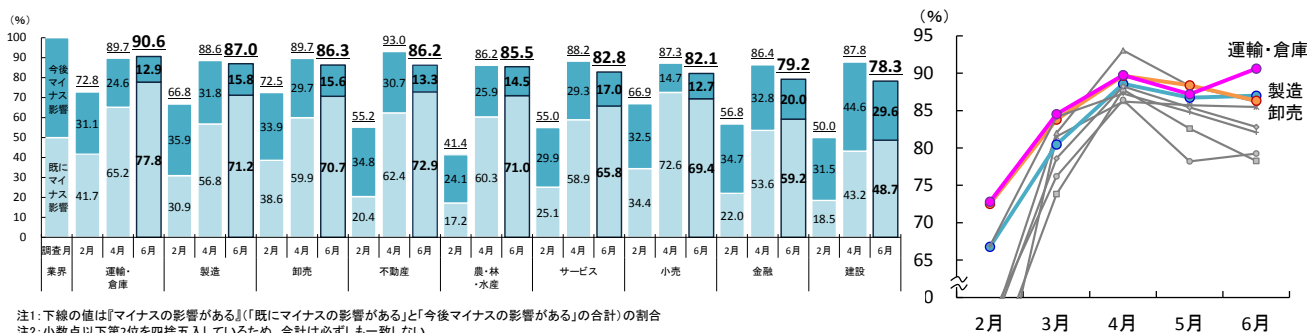
注1:母数は、有効回答企業1万1,275社。2020年5月調査は1万1,979社、同年4月調査は1万1,961社、同年3月調査は1万1,330社、同年2月調査は1万704社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

さらに、業種別にみると、「家具類小売」は4カ月連続、「旅館・ホテル」は3カ月連続で100%となった。以下、

「繊維・繊維製品・服飾品卸売」

(95.9%)、「放送」(95.0%)、「広告関連」(94.3%)が続いた。特に、「旅館・ホテル」や「飲食店」などの4業種では5カ月連続で企業の8割超が業績にマイナスと見込んでいた。企業からも「営業努力によって需要の回復を図るには限界があるので、消費意識の

早期回復を望む」(旅館、新潟県)や「従業員の雇用を守り、生活を守ることに主眼を置きたいが、非常に厳しい状況である。旅行業、観光業、飲食業などが大きな影響を受けているが、他業種から理解されていない」(一般食堂、三重県)といった意見が聞かれた。

他方、「この新型コロナウイルスが契機となり、今まで緩やかに進んでいた日本の変革が一気に加速すると予想。その波に乗り遅れないよう自社も変革に着手しなければいけない」(遊技場、福岡県)とあるように、業績にマイナスの影響を受けるなかでも、社会の変化を肯定的に捉え、事業活動を進める企業も現れている。

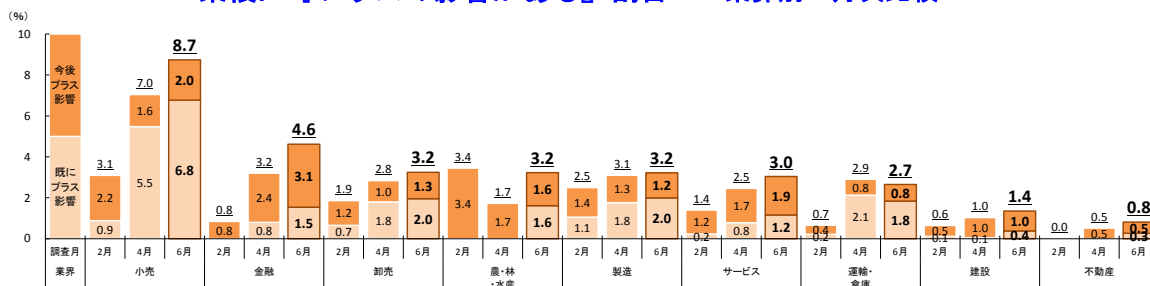
業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～

		(%)				
		2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1	家具類小売	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7
	旅館・ホテル	100.0	100.0	100.0	96.8	89.3
3	繊維・繊維製品・服飾品卸売	95.9	96.7	98.1	96.6	89.3
4	放送	95.0	88.2	93.8	85.7	53.3
5	広告関連	94.3	94.2	95.8	94.2	71.2
6	出版・印刷	94.2	92.7	91.7	86.4	59.6
7	輸送用機械・器具製造	94.1	93.6	95.6	82.1	72.4
8	娯楽サービス	93.8	96.8	95.2	93.0	71.9
9	飲食店	93.2	96.4	98.3	98.2	80.9
10	繊維・繊維製品・服飾品小売	93.1	97.1	97.1	97.0	87.1

2. 在宅時間の増加により、食料品や電気通信などの業種でプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『小売』が8.7%で最も高く、そのうち6.8%は既に業績へプラスの影響が表れている。次いで、『金融』(4.6%)、『卸売』、『農・林・水産』、『製造』(ともに3.2%)が続く。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



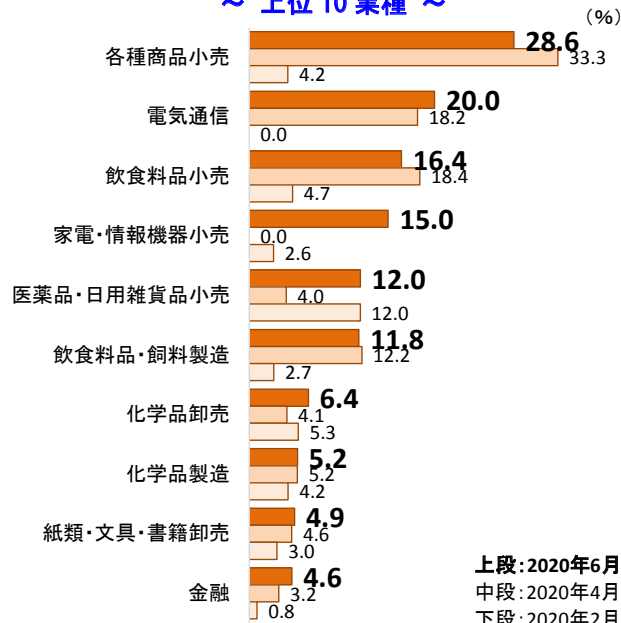
注1: 下線の値は『プラスの影響がある』(「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

さらに、業種別にみると、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が28.6%で最も高く、3割近くにのぼった。次いで、インターネット接続業などの「電気通信」（20.0%）、「飲食料点小売」（16.4%）、「家電・情報機器小売」（15.0%）、「医薬品・日用雑貨品小売」（12.0%）が続いた。

企業からも、「自宅での生活スタイルが長引いているなかで、模様替え等の商品の引き合いが多く、今後も商品の特質をアピールして販売強化を図っていく」（室内装飾繊維品卸売、福岡県）や「保存がきく冷凍の食品加工業であるため、新型コロナウイルスによりプラスの影響があった」（水産食料品製造、静岡県）など、在宅時間の増加により関連した消費が拡大している様子が見えてきた。

また、「新型コロナウイルスにより時間に余裕ができ、以前からやりたかったことに取り組めた。すでに良い影響が出ており、今後の事業見通しは明るい」（木造建築工事、愛知県）というように、新型コロナウイルスを契機として前向きな取り組みもみられている。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～



3. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が64.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。「大企業」は72.2%、「中小企業」は62.5%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（54.6%）、「既存事業の再強化」（41.4%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（36.8%）、「手元資金の準備」（31.9%）が上位に並んだ。

「大企業」では従業員の健康や感染症予防対策、多様な働き方の継続、IT設備の強化、省力化推進など「ヒト」や「モノ」に関する取り組みをより優先している。他方、「中小企業」では、従業員の健康や感染症予防対策のほか、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する取り組みを優先している様子が見えられた。

企業活動再開後、優先して取り組む施策 （複数回答）

	（%）		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	64.3	72.2	62.5
2 感染症予防対策	54.6	65.5	52.2
3 既存事業の再強化	41.4	42.4	41.2
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	36.8	37.1	36.7
5 手元資金の準備	31.9	22.6	34.0
6 多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）	31.3	47.5	27.8
7 既存取引先の強化	29.8	26.8	30.5
8 取引先の新規開拓	29.3	23.5	30.5
9 新規事業の強化	24.6	22.5	25.1
10 資金計画の再度見直し	24.0	18.3	25.3
11 IT関連設備の強化	23.8	32.6	21.8
12 省力化・省人化の推進	15.7	21.5	14.4
13 賃金水準の回復・アップ	7.8	6.3	8.1
仕入れ先の分散	7.8	5.9	8.2
15 従業員の再雇用、再登用	4.4	4.3	4.5
16 物流手段の複数化	3.8	3.7	3.8
17 生産拠点の分散	3.1	4.1	2.9
18 販売拠点の分散	2.5	2.5	2.5
その他	1.6	1.2	1.7

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業1万1,275社

まとめ

本調査の結果、企業の8割超が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。しかし、4月調査をピークに2カ月連続で減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子が見えられた。そして、業績に悪影響を受けながらも、日本社会の急速な変化に対応していこうと、肯定的に捉える企業も現れている。

また、プラスの影響を見込む企業は毎月微増する傾向にある。特に在宅時間の増加にともない、食料品や電気通信などを取り扱う企業では、需要の拡大を実感していた。

さらに、企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。とりわけ、大企業では、従業員の健康のほか多様な働き方の継続、IT設備の強化などの「ヒト」や「モノ」に対し、中小企業は、従業員の健康はもとより、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」に関する施策をより優先する傾向が見られた。

2020年5月25日に「緊急事態宣言」、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。企業からも新型コロナウイルスを契機に、変革に着手しなければならないといった前向きな声が聞かれた。しかしながら、経営環境の厳しさは続くともみられ、感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もある。

政府には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について、国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を実行することが求められる。

<参考資料>

企業の意見(前向きな影響など、一部抜粋)
・ 新型コロナウイルスにより時間に余裕ができ、以前からやりたかったことに取り組めた。すでに良い影響が出ており、今後の事業見通しは明るい(木造建築工事、愛知県)
・ ワクチンが出来るまでは、インバウンドに期待できないため国内消費のみに注力していくと思う。新しい生活様式での需要を模索し、新商品の開発並びに販路の開拓を進める(水産食料品製造、北海道)
・ 保存がきく冷凍の食品加工業であるため、新型コロナウイルスによりプラスの影響があった(水産食料品製造、静岡県)
・ 甚大な被害があり、新たな事業への挑戦と経費削減、内製化、IT活用など行うしかない。このまま倒産となるならば、少しの望みをかけて挑戦したい(段ボール箱製造、愛知県)
・ 非常に大きな影響を受けたが新しい事業を展開すべく、強化している(出版、広島県)
・ 小規模な会社はピンチをチャンスととらえ、前向きな考えで新型コロナ終息時を見据えた新たな営業戦略、生産方法、若い人材の確保を計画している(工業用プラスチック製品製造、山形県)
・ 自社の既存製品に対し新型コロナウイルスははじめ感染症対策を目的としたオプション等の開発と販売を進めたい(自動車車体・付随車製造、北海道)
・ 自宅での生活スタイルが長引いているなかで、模様替え等の商品の引き合いが多く、今後も商品の特質をアピールして販売強化を図っていく(室内装飾繊維品卸売、福岡県)
・ 衛生関連商品等の新規ビジネスを強化する(精密機械器具卸売、長野県)
・ 新型コロナウイルスの影響は今後も続くと思われるが、新しい商品や市場も生まれてきている。逆にチャンスも多く生まれてきているので、商社の強みを生かして乗り切っていきたい(機械工具卸売、大阪府)
・ 世界中が同時に時間を持つことが出来た。時間を有効に使って開発を進めている。新しいアイデアを持ってスタートラインに立つことができ、新型コロナは危険だがチャンスも作ってくれた(貴金属製品卸売、東京都)
・ 休業要請による全店休業の対応を行ったことで、売り上げは大幅ダウン。しかし、厳しい状況下で、M&Aの売り情報が大幅に増え、メリットのある条件であれば、前向きに検討し減収をカバーしたい(フィットネスクラブ、岐阜県)
・ この新型コロナウイルスが契機となり、今まで緩やかに進んでいた日本の変革が一気に加速すると予想。その波に乗り遅れないよう自社も変革に着手しなければいけない(遊戯場、福岡県)
・ 当社では4月より全面的にテレワークに入り仕事も新入社員研修もすべてオンラインで行っている。新型コロナをきっかけに新しい事業形態にチャレンジしていく方向だ(ソフト受託開発、東京都)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,681社、有効回答企業1万1,275社、回答率47.6%)

(1) 地域

北海道	563	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,278
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	773	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,853
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	871	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	654
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,489	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	336
北陸(新潟 富山 石川 福井)	626	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	832
		合計	11,275

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	62	小売	飲食料品小売業	73
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	29
建設	1,845		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	369		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	372	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	86
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	42
	出版・印刷	189	その他の小売業	11
	化学品製造業	441	運輸・倉庫	490
	鉄鋼・非鉄・鉱業	537	飲食店	59
	機械製造業	487	電気通信業	10
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	16
	輸送用機械・器具製造業	118	リース・賃貸業	121
(3,108)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	31
	その他製造業	90	紙業サービス	65
	飲食料品卸売業	377	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	193	メンテナンス・警備・検査業	190
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	343	広告関連業	105
	紙類・文具・書籍卸売業	102	情報サービス業	496
	化学品卸売業	281	人材派遣・紹介業	66
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	294
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	319	医療・福祉・保健衛生業	124
	機械・器具卸売業	951	教育サービス業	28
(2,961)	その他の卸売業	355	その他サービス業	184
			その他	43
		合計	11,275	

(3) 規模

大企業	2,051	18.2%
中小企業	9,224	81.8%
(うち小規模企業)	(3,324)	(29.5%)
合計	11,275	100.0%
(うち上場企業)	(283)	(2.5%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)、旭 海太郎 (080-4899-2468)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。